

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,575	95,251
受取手形及び売掛金	140,342	※4 146,781
商品及び製品	16,402	17,127
仕掛品	8,609	8,685
原材料及び貯蔵品	14,079	16,729
部分品	4,945	6,047
繰延税金資産	5,304	5,666
その他	22,548	24,427
貸倒引当金	△56	△88
流動資産合計	294,751	320,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,065	143,498
減価償却累計額	△88,893	△92,134
建物及び構築物 (純額)	48,172	51,364
機械装置及び運搬具	231,875	241,938
減価償却累計額	△181,605	△188,455
機械装置及び運搬具 (純額)	50,269	53,483
土地	30,699	30,515
リース資産	1,188	1,248
減価償却累計額	△612	△630
リース資産 (純額)	576	617
建設仮勘定	5,989	12,071
その他	66,434	68,431
減価償却累計額	△58,325	△60,974
その他 (純額)	8,109	7,456
有形固定資産合計	143,817	155,508
無形固定資産	3,312	3,089
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 72,086	※1 64,678
長期貸付金	10,383	8,719
繰延税金資産	5,532	6,272
退職給付に係る資産	2,825	4,619
その他	※1 10,116	※1 9,935
貸倒引当金	△1,084	△873
投資その他の資産合計	99,858	93,351
固定資産合計	246,989	251,950
資産合計	541,741	572,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,911	※4 87,507
電子記録債務	38,992	43,637
短期借入金	13,996	13,320
未払法人税等	7,245	6,074
繰延税金負債	812	750
役員賞与引当金	278	268
設備関係支払手形	2,904	※4 3,714
その他	39,384	37,515
流動負債合計	180,525	192,789
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,219	10,624
長期借入金	20,176	25,338
リース債務	519	563
繰延税金負債	12,978	12,862
退職給付に係る負債	13,926	15,859
役員退職慰労引当金	579	507
執行役員退職慰労引当金	746	810
その他	8,293	5,574
固定負債合計	68,438	72,140
負債合計	248,963	264,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,579
利益剰余金	216,232	229,163
自己株式	△7,515	△7,516
株主資本合計	245,305	258,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,176	27,935
為替換算調整勘定	6,570	7,355
退職給付に係る調整累計額	△2,353	△688
その他の包括利益累計額合計	34,394	34,601
非支配株主持分	13,077	14,811
純資産合計	292,777	307,648
負債純資産合計	541,741	572,579

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	626,950	659,730
売上原価	※1, ※3 542,830	※1, ※3 578,784
売上総利益	84,119	80,945
販売費及び一般管理費	※2, ※3 43,505	※2, ※3 45,404
営業利益	40,613	35,541
営業外収益		
受取利息	962	941
受取配当金	1,249	1,578
持分法による投資利益	—	883
不動産賃貸料	623	632
その他	1,192	1,548
営業外収益合計	4,028	5,583
営業外費用		
支払利息	184	334
持分法による投資損失	223	—
為替差損	925	1,945
その他	1,668	2,423
営業外費用合計	3,001	4,703
経常利益	41,640	36,421
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,385
退職給付制度改定益	※4 1,064	—
特別利益合計	1,064	2,385
特別損失		
減損損失	※5 1,658	※5 3,929
関係会社株式評価損	1,449	831
関係会社出資金評価損	35	10
関係会社事業損失	※6 206	—
工場閉鎖損失	※7 1,108	—
独占禁止法関連損失	※8 576	※8 1,392
特別損失合計	5,035	6,162
税金等調整前当期純利益	37,669	32,644
法人税、住民税及び事業税	11,646	10,230
法人税等調整額	△902	△198
法人税等合計	10,744	10,031
当期純利益	26,925	22,612
非支配株主に帰属する当期純利益	1,826	2,117
親会社株主に帰属する当期純利益	25,098	20,495

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	26,925	22,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,675	△2,231
為替換算調整勘定	△3,299	1,359
退職給付に係る調整額	3,456	1,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△230
その他の包括利益合計	※ 8,802	※ 589
包括利益	35,727	23,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,340	20,674
非支配株主に係る包括利益	1,386	2,528

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,404	196,477	△801	232,090
当期変動額					
剰余金の配当			△5,343		△5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,098		25,098
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△6,714	△6,714
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		174			174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	174	19,755	△6,714	13,215
当期末残高	17,009	19,579	216,232	△7,515	245,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,513	9,442	△5,803	25,152	12,594	269,837
当期変動額						
剰余金の配当						△5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,098
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△6,714
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,663	△2,871	3,450	9,241	482	9,724
当期変動額合計	8,663	△2,871	3,450	9,241	482	22,939
当期末残高	30,176	6,570	△2,353	34,394	13,077	292,777

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	216,232	△7,515	245,305
当期変動額					
剰余金の配当			△5,453		△5,453
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,495		20,495
連結範囲の変動			△2,111		△2,111
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	12,930	△1	12,929
当期末残高	17,009	19,579	229,163	△7,516	258,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,176	6,570	△2,353	34,394	13,077	292,777
当期変動額						
剰余金の配当						△5,453
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,495
連結範囲の変動						△2,111
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,241	784	1,664	207	1,734	1,941
当期変動額合計	△2,241	784	1,664	207	1,734	14,871
当期末残高	27,935	7,355	△688	34,601	14,811	307,648

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,669	32,644
減価償却費	23,137	24,141
減損損失	1,658	3,929
退職給付に係る資産負債の増減額	△717	△828
受取利息及び受取配当金	△2,212	△2,519
支払利息	184	334
為替差損益 (△は益)	346	1,314
持分法による投資損益 (△は益)	223	△883
有形固定資産除売却損益 (△は益)	253	384
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△2,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,420	△4,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,171	△4,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,869	14,064
その他	4,290	△2,344
小計	61,079	58,681
利息及び配当金の受取額	2,903	2,851
利息の支払額	△179	△349
法人税等の支払額	△8,138	△11,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,664	49,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	219	△152
有形固定資産の取得による支出	△24,407	△31,528
有形固定資産の売却による収入	783	1,562
無形固定資産の取得による支出	△209	△556
投資有価証券の取得による支出	△3,890	△3,098
投資有価証券の売却による収入	610	2,464
貸付けによる支出	△5,257	△5,546
貸付金の回収による収入	4,515	4,079
その他	△116	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,753	△32,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,096	3,425
短期借入金の返済による支出	△348	△768
長期借入れによる収入	16,000	15,024
長期借入金の返済による支出	△8,560	△13,112
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	51,000	20,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△53,000	△24,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△6,714	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△318	△281
配当金の支払額	△5,343	△5,453
非支配株主への配当金の支払額	△718	△793
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,916	△5,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△739	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,255	11,112
現金及び現金同等物の期首残高	72,238	82,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,400
現金及び現金同等物の期末残高	※ 82,493	※ 95,007

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 37社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社の非連結子会社でありましたニッパツ九州株式会社及びニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

アヤセ精密㈱

㈱ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 4社

会社名

アヤセ精密㈱

㈱ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

㈱シンダイ

フォルシア・ニッパツ㈱

イベリカ デ スペンシオネス社

ラッシーニー-NHK アウトペサス社

佛吉亜日発（襄陽）汽車座椅有限公司

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

㈱ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリング（タイランド）社、NHKマニュファクチャリング（マレーシア）社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密（泰国）有限公司、日発電子科技（東莞）有限公司、日発投資有限公司、湖北日発汽车零部件有限公司、鄭州日発汽车零部件有限公司、トーブラアメリカファスナー社、ニッパツメキシコ株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する定率法を採用しております。

当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 執行役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において特別損失に表示しておりました「弁護士報酬等」は、内容の類似性を考慮し、当連結会計年度より特別損失の「独占禁止法関連損失」に含めて表示しております。なお、「独占禁止法関連損失」に含めた「弁護士報酬等」は316百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、特別損失の「弁護士報酬等」に表示していた576百万円は、「独占禁止法関連損失」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた△31百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,908百万円	9,688百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	6,761 "	7,400 "

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。
 債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社及び関連会社	3,296百万円	2,313百万円
従業員	41 "	35 "
合計	3,337 "	2,349 "

3 その他の偶発債務

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法(反トラスト法)違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。

平成30年2月9日、当社及び中国子会社NATペリフェラル社は、公正取引委員会よりHDD用サスペンションの取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受領しており、調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含めた1,392百万円を特別損失に計上しております。

なお、米国司法省の調査は現在も継続中であり、その結果として財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではその影響は不明であります。当社及びNHKインターナショナル社は、米国司法省の調査に対して引き続き全面的に協力してまいります。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	724百万円
支払手形	—	56 "
設備関係支払手形	—	11 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	453百万円	441百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	4,133百万円	4,333百万円
給料・手当・賞与	20,015 "	20,694 "
退職給付費用	1,012 "	880 "
役員退職慰労引当金繰入額	234 "	115 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	146 "	153 "

※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	16,130百万円	16,119百万円

※4 退職給付制度改定益

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成28年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことにより、特別利益に退職給付制度改定益として1,064百万円計上しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	売却予定資産	建物及び構築物	68
		土地	620
宮城県仙台市	事業用資産 (営業所)	土地	12
秋田県秋田市			45
福島県郡山市			91
中国 湖北省	生産設備	機械装置及び運搬具、その他	820

（減損損失に至った経緯）

売却予定資産においては、売却による損失が発生する見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産においては、土地の時価が下落していること、当該土地への投資額に対する将来的な回収可能性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能額は正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。また、売却予定資産においては、正味売却価額は契約額としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	金額
生産設備	福岡県京都郡苅田町	機械装置及び運搬具	721
		機械装置及び運搬具	1,139
	メキシコ	建設仮勘定	985
		その他の有形固定資産	94
		無形固定資産	86
	アメリカ	建物及び構築物	268
		機械装置及び運搬具	564
インド	機械装置及び運搬具	34	
遊休不動産	静岡県御前崎市	土地	32

（減損損失に至った経緯）

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休不動産においては、将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定方法)

福岡県京都郡苅田町、メキシコ（懸架ばね事業）、アメリカの生産設備及び静岡県御前崎市の遊休不動産においては、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

メキシコ（精密部品事業）の生産設備においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しております。

インドの生産設備においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定しております。

※6 関係会社事業損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

国内関係会社（非連結子会社）に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

※7 工場閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

海外関係会社（非連結子会社）の工場を閉鎖することに伴い、損失見込み額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

※8 独占禁止法関連損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
課徴金	一百万円	1,076百万円
弁護士報酬等	576 〃	316 〃

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法（反トラスト法）違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。

また、当社及び中国子会社NATペリフェラル社は、平成30年2月9日、公正取引委員会よりHDD用サスペンションの取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

公正取引委員会及び米国司法省による調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含め、特別損失に独占禁止法関連損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,495	△744
組替調整額	△31	△2,391
税効果調整前	12,464	△3,136
税効果額	△3,788	904
その他有価証券評価差額金	8,675	△2,231
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,299	1,359
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,644	1,453
組替調整額	2,329	914
税効果調整前	4,974	2,367
税効果額	△1,517	△675
退職給付に係る調整額	3,456	1,692
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△31	△230
その他の包括利益合計	8,802	589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,174,884	5,798,577	90	6,973,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,797,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 977株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,671	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,671	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,973,371	940	50	6,974,261

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 940株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,845	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	2,608	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	82,575百万円	95,251百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△81 "	△244 "
現金及び現金同等物	82,493 "	95,007 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運輸業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	202百万円	212百万円
1年超	380 "	299 "
合計	582 "	512 "

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸出入取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議・取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引を行っているため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	82,575	82,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	140,342	140,342	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	57,218	57,218	—
(4) 長期貸付金	10,383	10,634	251
資産計	290,519	290,771	251
(1) 支払手形及び買掛金	76,911	76,911	—
(2) 電子記録債務	38,992	38,992	—
(3) 短期借入金	13,996	13,996	—
(4) 未払法人税等	7,245	7,245	—
(5) 設備関係支払手形	2,904	2,904	—
(6) 転換社債型新株予約権 付社債 （ドル建）	11,219	12,715	1,496
(7) 長期借入金	20,176	20,262	86
(8) リース債務	519	517	△2
負債計	171,964	173,544	1,580
デリバティブ取引※	26	26	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 転換社債型新株予約権付社債（ドル建）
転換社債型新株予約権付社債（ドル建）の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (7) 長期借入金 (8) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	13,908
その他の非上場株式	959

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	82,575	—	—	—
受取手形及び売掛金	140,342	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	—	—	—
長期貸付金	—	10,282	78	22
合計	222,918	10,282	78	22

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	13,996	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債（ドル建）	—	—	11,219	—	—	—
長期借入金	—	5,885	7,591	3,740	2,960	—
リース債務	—	174	170	106	66	1
合計	13,996	6,059	18,980	3,846	3,026	1

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議・取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引を行っているため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,251	95,251	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,781	146,781	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	54,033	54,033	—
(4) 長期貸付金	8,719	8,859	139
資産計	304,786	304,925	139
(1) 支払手形及び買掛金	87,507	87,507	—
(2) 電子記録債務	43,637	43,637	—
(3) 短期借入金	13,320	13,320	—
(4) 未払法人税等	6,074	6,074	—
(5) 設備関係支払手形	3,714	3,714	—
(6) 転換社債型新株予約権 付社債 （ドル建）	10,624	11,363	739
(7) 長期借入金	25,338	25,285	△53
(8) リース債務	563	561	△1
負債計	190,781	191,464	683
デリバティブ取引※	—	—	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 転換社債型新株予約権付社債（ドル建）
転換社債型新株予約権付社債（ドル建）の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (7) 長期借入金 (8) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	9,688
その他の非上場株式	955

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	95,251	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,781	—	—	—
長期貸付金	—	8,600	77	41
合計	242,033	8,600	77	41

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	13,320	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債（ドル建）	—	10,624	—	—	—	—
長期借入金	—	10,253	8,882	5,247	956	—
リース債務	—	233	181	109	39	—
合計	13,320	21,111	9,063	5,356	995	—

（有価証券関係）

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	56,473	12,561	43,911
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		56,473	12,561	43,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	744	900	△155
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		744	900	△155
合計		57,218	13,461	43,756

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	53,415	12,551	40,864
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		53,415	12,551	40,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	617	856	△238
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		617	856	△238
合計		54,033	13,407	40,626

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	110	42	11
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	110	42	11

当連結会計年度（平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,464	2,391	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,464	2,391	0

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券（関係会社株式）について1,449百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券（関係会社株式）について831百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 円支払・メキシコペソ受取	776	776	22	22
合計		776	776	22	22

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記通貨スワップ取引は、連結子会社への貸付金をヘッジ対象として個別貸借対照表上はヘッジ会計を適用しておりますが、連結貸借対照表上は当該連結子会社への貸付金が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千米ドル)	契約額のうち 1年超 (千米ドル)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権債務	10,000	—	1,131
合計			10,000	—	1,131

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	7,240	4,300	(注)
合計			7,240	4,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	4,300	2,310	(注)
合計			4,300	2,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	—	(注)
合計			4,546	—	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。主としてキャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに仮想個人勘定残高を設定しています。仮想個人勘定残高には、毎月積算する拠出クレジットに市場金利の動向等に基づく利息クレジットを累積しています。なお、一部の企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託を設定しております。

また、当社は、平成28年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金は、平成29年9月25日付で厚生労働大臣の許可を受け解散しました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	61,865百万円	51,647百万円
勤務費用	2,529 "	2,578 "
利息費用	291 "	341 "
数理計算上の差異の発生額	△409 "	386 "
退職給付の支払額	△1,989 "	△1,661 "
過去勤務費用の発生額	— "	810 "
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△10,352 "	— "
その他	△287 "	548 "
退職給付債務の期末残高	51,647 "	54,651 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	40,924百万円	43,947百万円
期待運用収益	1,070 "	1,086 "
数理計算上の差異の発生額	2,230 "	1,982 "
事業主からの拠出額	895 "	934 "
退職給付の支払額	△1,174 "	△1,008 "
その他	0 "	△1 "
年金資産の期末残高	43,947 "	46,940 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,276百万円	3,401百万円
退職給付費用	432 "	434 "
退職給付の支払額	△199 "	△189 "
制度への拠出額	△107 "	△116 "
退職給付に係る負債の期末残高	3,401 "	3,529 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,586百万円	41,719百万円
年金資産	△43,947 "	△46,940 "
	△3,361 "	△5,221 "
非積立型制度の退職給付債務	14,462 "	16,461 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,100 "	11,239 "
退職給付に係る負債	13,926 "	15,859 "
退職給付に係る資産	△2,825 "	△4,619 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,100 "	11,239 "

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	2,529百万円	2,578百万円
利息費用	291 "	341 "
期待運用収益	△1,070 "	△1,086 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,145 "	740 "
過去勤務費用の費用処理額	133 "	906 "
簡便法で計算した退職給付費用	432 "	434 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,460 "	3,916 "
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	△1,064 "	— "

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△133百万円	△128百万円
数理計算上の差異	△4,840 "	△2,238 "
合計	△4,974 "	△2,367 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△185百万円	△314百万円
未認識数理計算上の差異	3,657 "	1,418 "
合計	3,471 "	1,103 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	54%	54%
債券	23%	23%
一般勘定	15%	14%
その他	8%	9%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度40%、当連結会計年度41%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率		
国内	0.0%～0.5%	0.0%～0.5%
海外	2.6%～7.5%	3.0%～7.7%
長期期待運用収益率		
国内	1.9%～3.0%	1.9%～3.0%
海外	—	—

(注) 主として給付算定式基準（将来の昇給「ポイントの上昇」の要素を織り込まない方法）を採用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,452百万円、当連結会計年度1,392百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
 (繰延税金資産)

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未払賞与	2,955百万円	3,015百万円
未払事業税	460 "	414 "
たな卸資産評価損	654 "	742 "
未払費用	1,089 "	1,693 "
その他	461 "	470 "
繰延税金資産（流動）小計	5,622 "	6,336 "
評価性引当額	△314 "	△669 "
繰延税金資産（流動）合計	5,307 "	5,666 "
繰延税金負債（流動）との相殺額	△2 "	— "
繰延税金資産（流動）純額	5,304 "	5,666 "

② 固定資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	6,056百万円	5,666百万円
減価償却費	1,590 "	1,683 "
投資有価証券等評価損	788 "	912 "
貸倒引当金	866 "	726 "
役員退職慰労引当金	405 "	405 "
減損損失累計額	1,407 "	1,681 "
繰越欠損金	3,606 "	4,156 "
未実現利益	684 "	623 "
その他	94 "	1,009 "
繰延税金資産（固定）小計	15,500 "	16,864 "
評価性引当額	△5,724 "	△7,161 "
繰延税金資産（固定）合計	9,776 "	9,702 "
繰延税金負債（固定）との相殺額	△4,244 "	△3,430 "
繰延税金資産（固定）の純額	5,532 "	6,272 "

（繰延税金負債）

① 流動負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
子会社留保利益金	△715百万円	△749百万円
その他	△99 "	△0 "
繰延税金負債（流動）合計	△815 "	△750 "
繰延税金資産（流動）との相殺額	2 "	— "
繰延税金負債（流動）の純額	△812 "	△750 "

② 固定負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳準備金	△2,767百万円	△2,687百万円
その他有価証券評価差額金	△14,075 "	△13,177 "
その他	△379 "	△428 "
繰延税金負債（固定）合計	△17,222 "	△16,293 "
繰延税金資産（固定）との相殺額	4,244 "	3,430 "
繰延税金負債（固定）の純額	△12,978 "	△12,862 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
子会社との税率差	△2.5%	△3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%	△6.9%
外国税額控除	△0.2%	△0.6%
投資税額控除	△2.0%	△1.6%
評価性引当金差額	1.2%	3.5%
連結会社からの受取配当金	6.3%	7.0%
研究費等の特別控除	△0.8%	△1.5%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	30.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	304百万円	337百万円
見積りの変更による増加額	37 "	262 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	△0 "	－ "
その他増減額 (△は減少)	△4 "	－ "
期末残高	337 "	599 "

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、連結子会社の建物及び構築物を除去する際に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積書等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額262百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、スタビライザリンク、ベローズ、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,542	285,924	139,086	82,396	626,950	—	626,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,739	41	1,640	8,811	12,232	△12,232	—
計	121,282	285,965	140,727	91,207	639,182	△12,232	626,950
セグメント利益（営業利益）	11,533	13,984	9,605	5,489	40,613	—	40,613
セグメント資産	102,352	135,121	117,090	82,462	437,027	104,713	541,741
その他の項目							
減価償却費	5,368	5,667	8,247	2,296	21,580	1,557	23,137
持分法適用会社への投資額	1,691	1,592	3,084	100	6,468	—	6,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,489	5,074	10,310	3,744	24,619	1,018	25,637

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント資産の調整額104,713百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- （2）減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- （3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,018百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,267	295,710	147,874	91,878	659,730	—	659,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,783	34	1,847	9,580	13,246	△13,246	—
計	126,051	295,745	149,722	101,458	672,977	△13,246	659,730
セグメント利益 (営業利益)	9,627	9,457	10,855	5,600	35,541	—	35,541
セグメント資産	106,044	140,384	122,040	84,743	453,212	119,366	572,579
その他の項目							
減価償却費	6,003	5,358	8,976	2,470	22,809	1,331	24,141
持分法適用会社への投資額	1,579	1,935	2,975	190	6,681	—	6,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,490	7,081	12,801	5,018	32,393	1,617	34,010

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額119,366百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,617百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
343,622	112,058	167,824	3,445	626,950

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米ほか	アジア	合計
85,958	25,826	32,032	143,817

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	67,183	懸架ばね、シート、精密部品、産業機器ほか

(注) 富士重工業株式会社は平成29年4月1日付で株式会社SUBARUへと社名変更しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
363,347	108,800	184,119	3,463	659,730

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米ほか	アジア	合計
96,383	28,208	30,916	155,508

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	—	820	—	838	1,658	—	1,658

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	2,520	868	540	—	3,929	—	3,929

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	70	1	0	58	130	—	130
当期末残高	72	0	0	—	73	—	73

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	71	0	0	—	72	—	72
当期末残高	0	—	—	—	0	—	0

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート 事業	(所有) 直接 50.0	当社取引先 役員の兼任1名	部品の販売 (注)1,2	8,987	売掛金	4,586

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート 事業	(所有) 直接 50.0	当社取引先 役員の兼任1名	部品の販売 (注)1,2	10,596	売掛金	3,659
子会社	NHKスプリングハンガリー 有限公司	ハンガリー共 和国コマーロ ム・エステル ゴム県タタ市	百万ハンガ リーフォリ ント 6,648	懸架ばね 事業	(所有) 直接 95.4 間接 4.6	当社技術支援先	資金の貸付	—	長期 貸付金	5,381
子会社	ニッパツ水島 株式会社	岡山県 倉敷市	499	シート 事業	(所有) 直接 100.0	当社取引先	製品の仕入 (注)1,2	5,111	買掛金	4,215
							部品の有償支給 (注)1,2	4,284	未収入金	3,160

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売・仕入及び部品の有償支給については、市場価格等を参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,179.71円	1,235.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額（百万円）	292,777	307,648
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円） （うち非支配株主持分）	13,077 (13,077)	14,811 (14,811)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	279,699	292,836
普通株式の発行済株式数（千株）	244,066	244,066
普通株式の自己株式数（千株）	6,973	6,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	237,092	237,091

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	103.70円	86.45円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	25,098	20,495
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	25,098	20,495
普通株式の期中平均株式数（千株）	242,033	237,092
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.91円	83.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	9,174	9,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発條(株)	2019年満期米ドル建 転換社債型新株予約権付 社債(注)2	平成26年 9月22日	11,219 [100,000 千米ドル]	10,624 [100,000 千米ドル]	—	なし	平成31年 9月20日
合計	—	—	11,219	10,624	—	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2019年満期米ドル建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	10.90米ドル
発行価額の総額	100,000千米ドル
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月6日 至 平成31年9月6日
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,624	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,214	4,773	2.681	—
1年以内返済予定長期借入金	11,781	8,547	0.269	—
1年以内返済予定リース債務	273	276	—	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	20,176	25,338	0.257	平成31年～34年
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	519	563	—	平成31年～35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	8,000	4,000	△0.022	—
合計	42,965	43,499	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定分を除く）及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	10,253	8,882	5,247	956
リース債務（百万円）	233	181	109	39

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	159,253	317,827	481,265	659,730
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,623	18,706	29,954	32,644
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,297	12,698	20,372	20,495
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.78	53.56	85.93	86.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.78	22.78	32.36	0.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,383	34,116
受取手形	2,654	※4 2,560
売掛金	76,505	80,351
商品及び製品	4,967	5,695
仕掛品	3,533	4,231
原材料及び貯蔵品	3,934	5,479
部分品	2,975	3,437
前払費用	350	397
繰延税金資産	3,281	3,859
その他	30,354	29,386
貸倒引当金	△42	△74
流動資産合計	153,898	169,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,081	19,894
構築物	694	922
機械及び装置	15,864	20,381
車両運搬具	80	80
工具、器具及び備品	1,884	2,078
土地	11,569	11,571
建設仮勘定	2,954	4,631
有形固定資産合計	52,130	59,559
無形固定資産		
ソフトウェア	637	466
その他	15	12
無形固定資産合計	653	479
投資その他の資産		
投資有価証券	54,768	51,214
関係会社株式	59,457	57,981
関係会社出資金	9,988	9,847
長期貸付金	25	25
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	19,793	20,331
長期前払費用	105	48
前払年金費用	5,880	6,085
その他	594	582
貸倒引当金	△2,122	△1,898
投資その他の資産合計	148,494	144,220
固定資産合計	201,278	204,259
資産合計	355,177	373,702

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,080	1,165
電子記録債務	26,728	29,222
買掛金	47,228	54,816
短期借入金	17,872	25,619
1年内返済予定の長期借入金	11,781	8,547
コマーシャル・ペーパー	8,000	4,000
未払金	6,093	5,490
未払費用	10,371	11,629
未払法人税等	3,404	2,438
預り金	813	1,031
役員賞与引当金	122	106
その他	113	74
流動負債合計	133,609	144,143
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,219	10,624
長期借入金	20,176	25,338
繰延税金負債	10,502	10,154
執行役員退職慰労引当金	628	680
長期未払金	4,287	2,150
固定負債合計	46,814	48,948
負債合計	180,423	193,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	2,019	2,019
資本剰余金合計	19,314	19,314
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,461	3,365
繰越利益剰余金	109,678	118,137
利益剰余金合計	116,774	125,136
自己株式	△7,429	△7,430
株主資本合計	145,669	154,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,083	26,580
評価・換算差額等合計	29,083	26,580
純資産合計	174,753	180,610
負債純資産合計	355,177	373,702

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 281,620	※2 293,996
売上原価	※2 246,529	※2 261,605
売上総利益	35,090	32,391
販売費及び一般管理費	※1,※2 19,752	※1,※2 19,922
営業利益	15,337	12,468
営業外収益		
受取利息	557	470
受取配当金	8,277	8,626
その他	587	1,380
営業外収益合計	9,421	10,478
営業外費用		
支払利息	109	155
社債利息	24	—
固定資産除却損	131	350
貸倒引当金繰入額	1,674	604
為替差損	568	577
その他	642	922
営業外費用合計	3,151	2,609
経常利益	21,608	20,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,385
退職給付制度改定益	1,064	—
特別利益合計	1,064	2,385
特別損失		
子会社株式評価損	—	3,498
関係会社出資金評価損	171	—
独占禁止法関連損失	※3 576	※3 1,030
特別損失合計	747	4,528
税引前当期純利益	21,925	18,194
法人税、住民税及び事業税	4,590	4,278
法人税等調整額	△496	100
法人税等合計	4,093	4,378
当期純利益	17,832	13,815

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,604	97,047	104,285
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△142	142	—
剰余金の配当							△5,343	△5,343
当期純利益							17,832	17,832
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△142	12,631	12,488
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,461	109,678	116,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△714	139,895	20,790	20,790	160,686
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△5,343			△5,343
当期純利益		17,832			17,832
自己株式の取得	△6,714	△6,714			△6,714
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			8,292	8,292	8,292
当期変動額合計	△6,714	5,774	8,292	8,292	14,066
当期末残高	△7,429	145,669	29,083	29,083	174,753

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,461	109,678	116,774
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						33	△33	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△130	130	—
剰余金の配当							△5,453	△5,453
当期純利益							13,815	13,815
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△96	8,458	8,362
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,365	118,137	125,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,429	145,669	29,083	29,083	174,753
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△5,453			△5,453
当期純利益		13,815			13,815
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△2,503	△2,503	△2,503
当期変動額合計	△1	8,361	△2,503	△2,503	5,857
当期末残高	△7,430	154,030	26,580	26,580	180,610

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による減価償却のほか機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

但し、本社（本館棟、研究開発棟、厚生棟）の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めていた131百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

前事業年度において特別損失に表示しておりました「弁護士報酬等」は、内容の類似性を考慮し、当事業年度より特別損失の「独占禁止法関連損失」に含めて表示しております。なお、「独占禁止法関連損失」に含めた「弁護士報酬等」は316百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「弁護士報酬等」に表示していた576百万円は、「独占禁止法関連損失」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	45,212百万円	44,956百万円
長期金銭債権	19,793 "	20,331 "
短期金銭債務	35,252 "	48,090 "

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
NHKインターナショナル社	一百万円	3,187百万円
ラッシーニ NHK アウトペサス社	1,203 "	1,505 "
NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社	351 "	221 "
NHKマニュファクチャリング (マレーシア) 社	61 "	11 "
トープラファスナー・デ・メヒコ社	560 "	— "
NHK F クリシュナ インド オートモーティブ シーティング社	299 "	— "
従業員	41 "	35 "
合計	2,517 "	4,961 "

(2) 次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ニッパツ・メック株式会社	790百万円	1,271百万円
横浜機工株式会社	844 "	1,150 "
日発運輸株式会社	789 "	996 "
株式会社スミハツ	976 "	942 "
ユニフレックス株式会社	596 "	584 "
日発精密工業株式会社	347 "	577 "
株式会社ニッパツサービス	393 "	504 "
東北日発株式会社	263 "	293 "
ニッパツ機工株式会社	307 "	285 "
株式会社アイテス	148 "	172 "
合計	5,457 "	6,778 "

3 その他の偶発債務

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法（反トラスト法）違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。

平成30年2月9日、当社及び中国子会社NATペリフェラル社は、公正取引委員会よりHDD用サスペンションの取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受領しており、調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含めた1,030百万円を特別損失に計上しております。

なお、米国司法省の調査は現在も継続中であり、その結果として財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明であります。当社及びNHKインターナショナル社は、米国司法省の調査に対して引き続き全面的に協力してまいります。

- ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	49百万円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度57%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	4,058百万円	4,347百万円
従業員給料手当	5,028 "	5,039 "
賞与	2,455 "	2,548 "
退職給付費用	437 "	330 "
減価償却費	1,258 "	1,106 "

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	58,529百万円	61,042百万円
仕入高	57,301 "	65,972 "
販売費及び一般管理費	8,927 "	8,833 "
営業取引以外の取引高	8,139 "	8,153 "

※3 独占禁止法関連損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
課徴金	一百万円	714百万円
弁護士報酬等	576 "	316 "

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法（反トラスト法）違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。

また、当社は、平成30年2月9日、公正取引委員会よりHDD用サスペンションの取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

公正取引委員会及び米国司法省による調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含め、特別損失に独占禁止法関連損失として計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	58,103	56,795
(2) 関連会社株式	1,353	1,185
計	59,457	57,981

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払賞与	1,885百万円	1,918百万円
開発費否認	820 "	1,361 "
未払事業税	298 "	233 "
その他	355 "	484 "
繰延税金資産 (流動) 小計	3,360 "	3,998 "
評価性引当額	△78 "	△139 "
繰延税金資産 (流動) 合計	3,281 "	3,859 "
繰延税金負債 (流動) との相殺額	— "	— "
繰延税金資産 (流動) の純額	3,281 "	3,859 "

② 固定資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券等評価損	4,874百万円	5,890百万円
退職給付引当金	1,393 "	733 "
減価償却費	694 "	646 "
執行役員退職慰労引当金	191 "	207 "
その他	1,314 "	1,285 "
繰延税金資産 (固定) 小計	8,468 "	8,763 "
評価性引当額	△4,830 "	△5,845 "
繰延税金資産 (固定) 合計	3,638 "	2,917 "
繰延税金負債 (固定) との相殺額	△3,638 "	△2,917 "
繰延税金資産 (固定) の純額	— "	— "

(繰延税金負債)

① 流動負債

② 固定負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△12,627百万円	△11,602百万円
圧縮記帳準備金	△1,512 "	△1,470 "
繰延税金負債 (固定) 合計	△14,140 "	△13,072 "
繰延税金資産 (固定) との相殺額	3,638 "	2,917 "
繰延税金負債 (固定) の純額	△10,502 "	△10,154 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7%	△9.6%
外国税額控除	△0.5%	△1.1%
評価性引当額の増減	△0.5%	6.0%
法人税等特別控除	△3.6%	△4.0%
その他	△0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%	24.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	19,081	2,269	112	1,343	19,894	43,665	63,560
	構築物	694	338	10	101	922	4,434	5,357
	機械及び装置	15,864	10,471	110	5,844	20,381	76,228	96,609
	車両運搬具	80	40	6	34	80	409	489
	工具、器具及び備品	1,884	1,971	7	1,770	2,078	24,562	26,640
	土地	11,569	2	—	—	11,571	—	11,571
	建設仮勘定	2,954	16,768	15,092	—	4,631	—	4,631
	計	52,130	31,863	15,338	9,095	59,559	149,300	208,860
無形 固定資産	ソフトウェア	637	137	—	308	466	—	—
	その他	15	—	—	2	12	—	—
	計	653	137	—	311	479	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ばね生産設備	1,573百万円	
	シート生産設備	1,144 "	
	精密ばね生産設備	2,524 "	
	HDD用部品生産設備	3,847 "	
	産業機器ほか生産設備	1,317 "	
	建設仮勘定	ばね生産設備	1,609 "
		シート生産設備	2,284 "
		精密ばね生産設備	4,567 "
		HDD用部品生産設備	4,365 "
		産業機器ほか生産設備	2,711 "
本社用器具・備品等	1,232 "		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	2,165	636	828	1,973
役員賞与引当金	122	106	122	106
執行役員退職慰労引当金	628	127	75	680

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。